

平成29事業年度  
(第14期)

財 務 諸 表

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		54,763,310
建物	23,193,951	
減価償却累計額	<u>△ 11,407,582</u>	11,786,369
構築物	1,847,351	
減価償却累計額	<u>△ 1,281,469</u>	565,881
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 26,593</u>	67,440
工具器具備品	7,900,777	
減価償却累計額	<u>△ 6,621,866</u>	1,278,910
図書		3,931,218
美術品・收藏品		67,610
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	6,557	
減価償却累計額	<u>△ 6,557</u>	0
建設仮勘定		756
有形固定資産合計		<u>72,461,496</u>

#### 2 無形固定資産

特許権		25,281
ソフトウェア		53,013
電話加入権		6,381
水道施設利用権		9,994
特許権仮勘定		37,876
無形固定資産合計		<u>132,547</u>

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		203,062
敷金・保証金		7,878
投資その他の資産合計		<u>210,940</u>

固定資産合計

72,804,985

### II 流動資産

現金及び預金		3,289,833
未収学生納付金収入	84,284	
徴収不能引当金	<u>△ 2,599</u>	81,684
たな卸資産		165
前払費用		14,053
未収収益		756
その他未収入金		79,843
立替金		45,435

流動資産合計

3,511,772

資産合計

76,316,757

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,201,957		
資産見返補助金等	583,366		
資産見返寄附金	783,937		
資産見返物品受贈額	3,072,550		
建設仮勘定見返運営費交付金等	756		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	32,173	6,674,741	
長期預り保証金		42,861	
長期借入金		137,288	
長期リース債務		39,713	
資産除去債務		4,760	
固定負債合計			6,899,364

II 流動負債

運営費交付金債務	1,052,038		
寄附金債務	1,159,622		
前受受託研究費	27,320		
前受共同研究費	54,067		
前受受託事業費等	904		
前受金	602,905		
預り科学研究費補助金等	111,121		
預り金	128,811		
一年以内返済予定長期借入金	20,338		
未払金	1,088,756		
リース債務	16,800		
未払消費税等	6,188		
環境対策引当金	1,992		
流動負債合計			4,270,869
負債合計			11,170,233

純資産の部

I 資本金

政府出資金	66,656,248		
資本金合計			66,656,248

II 資本剰余金

資本剰余金	10,939,553		
損益外減価償却累計額(△)	△ 12,598,175		
損益外減損損失累計額(△)	△ 5,774		
資本剰余金合計			△ 1,664,396

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	107,578		
積立金	21,964		
当期未処分利益	25,128		
(うち当期総利益)	25,128)		
利益剰余金合計			154,671

純資産合計			65,146,523
負債純資産合計			76,316,757

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,565,704	
	研究経費		1,094,495	
	教育研究支援経費		436,072	
	受託研究費		146,703	
	共同研究費		223,269	
	受託事業費等		129,613	
	役員人件費		160,990	
	教員人件費			
	常勤教員給与	5,983,433		
	非常勤教員給与	<u>370,000</u>	6,353,433	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,799,371		
	非常勤職員給与	<u>395,469</u>	<u>2,194,841</u>	12,305,125
2	一般管理費			436,104
3	財務費用			
	支払利息		3,328	
	為替差損		<u>1</u>	3,330
4	雑損			
	PCB廃棄物処理費		253,720	
	その他の雑損		<u>3,209</u>	<u>256,929</u>
	経常費用合計			<u>13,001,490</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益		5,698,467	
2	授業料収益		4,269,826	
3	入学金収益		662,417	
4	検定料収益		160,139	
5	受託研究収益		147,079	
6	共同研究収益		225,580	
7	受託事業等収益		129,801	
8	寄附金収益		290,810	
9	施設費収益		136,343	
10	補助金等収益		175,368	

11	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	321,788		
	資産見返寄附金戻入	140,089		
	資産見返物品受贈額戻入	738		
	資産見返補助金等戻入	246,249		
	特許権仮勘定見返運営 費交付金等戻入	<u>4,424</u>	713,291	
12	財務収益			
	受取利息	98		
	有価証券利息	<u>2,499</u>	2,598	
13	雑益			
	財産貸付料収入	133,913		
	文献複写料収入	547		
	研究関連収入	154,566		
	公開講座等収益	14,859		
	その他の雑益	<u>85,594</u>	<u>389,480</u>	
	経常収益合計			<u>13,001,202</u>
	経常利益			△ 287
III	臨時損失			
	固定資産除却損		31,206	
	災害損失		<u>4,609</u>	35,815
IV	臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入		20,352	
	資産見返寄附金戻入		11,707	
	資産見返物品受贈額戻入		0	
	資産見返補助金等戻入		305	
	受取保険金		<u>1,672</u>	<u>34,037</u>
V	当期純利益			△ 2,065
VI	前中期目標期間繰越積立金取崩額			25,706
VII	目的積立金取崩額			<u>1,488</u>
VIII	当期総利益			<u><u>25,128</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,224,398
人件費支出	△ 8,871,663
その他の業務支出	△ 769,364
運営費交付金収入	6,531,952
授業料収入	3,894,092
入学金収入	635,063
検定料収入	159,749
受託研究収入	156,822
共同研究収入	227,871
受託事業等収入	145,652
補助金等収入	227,821
科学研究費補助金預り金減少	△ 37,577
寄附金収入	315,246
公開講座等収入	14,792
財産貸付料収入	133,707
研究関連収入	154,566
その他の収入	70,491
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>764,826</b>

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

定期預金預入による支出	△ 600,000
定期預金払戻による収入	120,000
有価証券の償還による収入	600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 607,601
無形固定資産の取得による支出	△ 18,134
敷金・保証金の返還による収入	24,122
施設費による収入	479,269
小計	△ 2,345
利息の受取額	2,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>596</b>

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 18,973
小計	△ 39,312
利息の支払額	△ 3,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 42,641</b>

IV 資金増加額(又は減少額)	722,781
V 資金期首残高	1,967,051
VI 資金期末残高	<b>2,689,833</b>

# 利益の処分に関する書類

(平成30年10月30日)

(単位：円)

I	当期未処分利益				25,128,920
	当期総利益	25,128,920			
II	利益処分類				
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
	教育研究運営改善積立金	<u>25,128,920</u>	<u>25,128,920</u>	<u>25,128,920</u>	



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	12,305,125	
一般管理費	436,104	
財務費用	3,330	
雑損	256,929	
臨時損失	35,815	13,037,306
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 4,269,826	
入学金収益	△ 662,417	
検定料収益	△ 160,139	
受託研究収益	△ 147,079	
共同研究収益	△ 225,580	
受託事業等収益	△ 129,801	
寄附金収益	△ 290,810	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 164,815	
資産見返寄附金戻入	△ 140,089	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 4,316	
財務収益	△ 2,598	
雑益	△ 234,914	
臨時利益	△ 32,867	△ 6,465,255
業務費用合計		6,572,050
II 損益外減価償却相当額		760,699
III 損益外除売却差額相当額		0
IV 引当外賞与増加見積額		2,085
V 引当外退職給付増加見積額		△ 251,433
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	13	
政府出資の機会費用	28,881	28,894
VII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,112,297</u>

## (重要な会計方針)

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金 …… 費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金 …… 業務達成基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	47年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

環境対策を目的とした支出(PCB 廃棄物処理費)に備えるため、運営費交付金により財源が措置されない予定の支出見込額を引当金として計上しています。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額	6,057,538 千円
(2) 引当外賞与の見積額	579,344 千円

2. 損益計算書関係

臨時損失に計上されている災害損失は、平成30年2月21日に発生した火災によるものであり、内訳は以下のとおりです。

原状回復に要した費用	3,450 千円
固定資産除却損	1,158 千円
合計額	<u>4,609 千円</u>

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,289,833 千円
定期預金	△ 600,000 千円
資金期末残高	<u>2,689,833 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加	149,898 千円
ファイナンス・リース資産の増加	59,143 千円

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

5. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産)  
該当事項はありません。

6. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定していません。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券にて行っています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1)投資有価証券	203,062	230,680	27,618
(2)現金及び預金	3,289,833	3,289,833	-
(3)未払金	(1,088,756)	(1,088,756)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### (注)金融商品の時価の算定方法

#### (1)投資有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

#### (2)現金及び預金並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 9. 資産除去債務に関する事項

### (1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

### (2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

## 10. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
26. 関連公益法人等	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,496,076	392,541	40,298	20,848,319	10,603,685	679,195	-	10,244,633	
	構築物	1,475,813	2,166	954	1,477,025	1,064,673	46,383	-	412,352	
	機械装置	35,789	-	-	35,789	12,330	2,105	-	23,459	
	工具器具備品	1,052,317	17,056	7,444	1,061,929	909,701	33,015	-	152,228	(注1)
	船舶	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	0	
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	0	
	計	23,067,784	411,764	48,698	23,430,850	12,598,175	760,699	-	10,882,674	
	建物	2,327,307	52,819	34,494	2,345,632	803,897	114,601	-	1,541,735	
	構築物	369,706	619	-	370,325	216,795	24,052	-	153,529	
	機械装置	58,244	-	-	58,244	14,263	3,589	-	43,981	
工具器具備品	7,098,171	319,706	579,030	6,838,847	5,712,165	586,660	-	1,126,681	(注2)	
図書	3,907,866	26,194	2,842	3,931,218	-	-	-	3,931,218		
船舶	1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	0		
計	13,762,586	399,338	616,367	13,545,557	6,748,411	728,904	-	6,797,145		
土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	54,763,310		
美術品・収蔵品	20,030	47,580	-	67,610	-	-	-	67,610		
建設仮勘定	37,530	756	37,530	756	-	-	-	756		
計	54,820,870	48,336	37,530	54,831,676	-	-	-	54,831,676		
土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	54,763,310		
建物	22,823,383	445,360	74,792	23,193,951	11,407,582	793,797	-	11,786,369		
構築物	1,845,520	2,785	954	1,847,351	1,281,469	70,436	-	565,881		
機械装置	94,033	-	-	94,033	26,593	5,694	-	67,440		
工具器具備品	8,150,489	336,762	586,475	7,900,777	6,621,866	619,675	-	1,278,910		
図書	3,907,866	26,194	2,842	3,931,218	-	-	-	3,931,218		
美術品・収蔵品	20,030	47,580	-	67,610	-	-	-	67,610		
船舶	2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	0		
車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	0		
建設仮勘定	37,530	756	37,530	756	-	-	-	756		
計	91,651,240	859,439	702,595	91,808,084	19,346,587	1,489,604	-	72,461,496		
特許	57,687	5,769	2,337	61,119	35,838	6,613	-	25,281		
ソフトウェア	294,549	9,210	2,144	301,616	248,603	29,181	-	53,013		
電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381		
水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	9,823	1,321	-	9,994		
特許権仮勘定	38,886	10,046	11,056	37,876	-	-	-	37,876		
計	423,098	25,026	15,538	432,586	294,264	37,116	5,774	132,547		
投資有価証券	203,239	-	177	203,062	-	-	-	203,062		
長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-		
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-		
敷金・保証金	32,000	-	24,122	7,878	-	-	-	7,878		
計	235,240	-	24,299	210,940	-	-	-	210,940		
有形固定資産(特定償却資産) 工具器具備品の当期減少額には、火災による減少額4,614千円が含まれています。 (注2) 有形固定資産(特定償却資産以外) 工具器具備品の当期減少額には、火災による減少額11,080千円が含まれています。										



## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	220	691	-	747	-	165	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土 地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) 0	
	テレビ電波障害解消のための架空線設置	さいたま市桜区下大久保645	5.54	-	0	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	13	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.30	-	0	
	小 計		252.40		13	
建 物	該当事項はありません。					
	小 計					
合 計					13	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
貸借対照表 計上額							

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	20年利付国債 第153回		203,540	200,000	203,062	-	
計		203,540	200,000	203,062	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 をした投資事業 有限責任組合損 益相当額	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
貸借対照表 計上額				203,062			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

## (8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338) 177,966	-	20,338	(20,338) 157,627	1.13	平成37年度	
計	(20,338) 177,966	-	20,338	(20,338) 157,627			

(注1) ( )は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
該当事項はありません。							
計							



(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	113,226	-	101,722	9,511	1,992	PCB廃棄物処理費
合 計	113,226	-	101,722	9,511	1,992	

(注) 当期減少額「その他」は、目的使用後の引当金超過分の取崩額です。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	70,543	13,740	84,284	2,926	△ 327	2,599	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定
計	70,543	13,740	84,284	2,926	△ 327	2,599	

## (10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第90の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
該当事項はありません。		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,656,248	-	-	66,656,248	
	計	66,656,248	-	-	66,656,248	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,657,276	(22,075) 355,399	-	11,012,676	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	955,372	56,364	-	1,011,737	固定資産の取得
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,068,348	△ 48,698	-	△ 1,117,046	特定償却資産の除却
	計	10,576,487	363,066	-	10,939,553	
	損益外減価償却累計額	△ 11,886,174	△ 760,699	△ 48,698	△ 12,598,175	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 1,315,461	△ 397,633	△ 48,698	△ 1,664,396	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。  
また、( ) 書き内数は大学改革支援・学位授与機構からの受入総額です。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	-	1,488	1,488	-	【当期増加額】 平成28年度決算剰余金(当期総利益)のうち翌事業年度への繰り越し承認による増加額 1,488千円 【当期減少額】 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に伴う費用の発生による減少額 1,488千円
準用通則法第44条第1項積立金	-	21,964	-	21,964	【当期増加額】 平成28年度決算剰余金(当期総利益)のうち翌事業年度への繰り越し承認による増加額 21,964千円
前中期目標期間繰越積立金	189,649	-	82,071	107,578	【当期減少額】 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に伴う資産購入及び費用の発生による減少額 82,071千円
計	189,649	23,452	83,559	129,542	

## (14)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		教育研究運営改善積立金	計
	年俸制導入促進費	ライフライン再生 (個別空調設備)	基幹・環境整備事業 (空調和設備更新等)	
建物附属設備	-	56,364	-	56,364
小計	-	56,364	-	56,364
教育経費				
修繕費	-	3,659	-	3,659
小計	-	3,659	-	3,659
研究経費				
修繕費	-	12,677	-	12,677
小計	-	12,677	-	12,677
教育研究支援経費				
修繕費	-	2,701	1,488	4,189
小計	-	2,701	1,488	4,189
教員人件費	6,667	-	-	6,667
合計	6,667	75,403	1,488	83,559



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	157,765	
備品費	46,183	
印刷製本費	45,266	
水道光熱費	141,283	
旅費交通費	29,031	
通信運搬費	7,980	
賃借料	34,586	
車両燃料費	41	
保守費	17,920	
修繕費	124,333	
損害保険料	645	
広告宣伝費	760	
行事費	5,706	
諸会費	5,626	
会議費	748	
報酬・委託・手数料	208,126	
奨学費	526,928	
租税公課	15	
減価償却費	201,477	
貸倒損失	5,893	
徴収不能引当金繰入額	1,957	
雑費	3,426	1,565,704
研究経費		
消耗品費	196,680	
備品費	99,739	
印刷製本費	14,280	
水道光熱費	67,050	
旅費交通費	105,078	
通信運搬費	5,228	
賃借料	4,129	
車両燃料費	105	
福利厚生費	9	
保守費	7,486	
修繕費	83,298	
損害保険料	975	
諸会費	23,809	
会議費	680	
報酬・委託・手数料	97,770	
租税公課	1,459	
減価償却費	372,303	
雑費	14,407	1,094,495
教育研究支援経費		
消耗品費	35,154	
備品費	2,748	
印刷製本費	451	
水道光熱費	24,419	
旅費交通費	629	
通信運搬費	3,816	
賃借料	70,690	
保守費	2,227	
修繕費	49,638	
諸会費	315	
報酬・委託・手数料	34,440	
租税公課	8,581	
減価償却費	84,763	
図書費	117,809	
雑費	387	436,072

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	7,655			
通勤手当	240			
賞与	441			
退職給付費用	95			
法定福利費	1,144		9,578	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,513			
通勤手当	112			
法定福利費	71		2,696	
消耗品費			36,421	
備品費			10,266	
水道光熱費			29,289	
旅費交通費			10,782	
通信運搬費			73	
賃借料			265	
車両燃料費			12	
修繕費			1,986	
諸会費			626	
報酬・委託・手数料			9,712	
租税公課			1,890	
減価償却費			32,869	
雑費			231	146,703
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,602			
通勤手当	49			
法定福利費	131		1,784	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	2,471			
通勤手当	56			
法定福利費	258		2,785	
消耗品費			86,080	
備品費			16,600	
印刷製本費			47	
水道光熱費			26,281	
旅費交通費			16,183	
通信運搬費			265	
賃借料			1,455	
車両燃料費			12	
保守費			297	
修繕費			2,001	
損害保険料			13	
諸会費			2,409	
会議費			152	
報酬・委託・手数料			44,176	
租税公課			2,058	
減価償却費			19,780	
雑費			880	223,269
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,164			
賞与	3,922	14,086		
非常勤教員給与				
給料	11,145			
通勤手当	495			
法定福利費	603	12,245	26,331	

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,361			
通勤手当	187			
賞与	1,513			
退職給付費用	95			
法定福利費	920	10,077		
消耗品費		22,109		
備品費		2,179		
印刷製本費		2,526		
水道光熱費		6,560		
旅費交通費		32,696		
通信運搬費		272		
賃借料		1,158		
車両燃料費		4		
保守費		1,279		
修繕費		277		
損害保険料		79		
諸会費		744		
会議費		404		
報酬・委託・手数料		17,695		
租税公課		5,098		
雑費		117		129,613
役員人件費				
報酬		57,521		
通勤手当		1,007		
賞与		19,827		
退職給付費用		74,314		
法定福利費		8,319		160,990
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	3,671,879			
通勤手当	69,066			
賞与	1,232,251			
退職給付費用	281,731			
法定福利費	728,504	5,983,433		
非常勤教員給与				
給料	345,606			
通勤手当	16,764			
賞与	904			
退職給付費用	94			
法定福利費	6,630	370,000		6,353,433
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	1,072,651			
通勤手当	23,920			
賞与	349,627			
退職給付費用	131,734			
法定福利費	221,437	1,799,371		
非常勤職員給与				
給料	324,439			
通勤手当	15,585			
賞与	6,957			
退職給付費用	428			
法定福利費	48,059	395,469		2,194,841
一般管理費				
消耗品費		36,828		
備品費		5,162		
印刷製本費		18,766		
水道光熱費		22,083		
旅費交通費		7,849		
通信運搬費		14,758		
賃借料		8,886		
車両燃料費		459		
福利厚生費		16,808		

保守費	21,900	
修繕費	52,855	
損害保険料	5,225	
広告宣伝費	7,606	
行事費	627	
諸会費	5,711	
会議費	904	
報酬・委託・手数料	139,882	
租税公課	14,461	
減価償却費	54,826	
雑費	499	436,104

(注)人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	277,004	-	33,978	43,285	756	-	78,020	198,984
平成29年度	-	6,531,952	5,664,488	14,409	-	-	5,678,897	853,054
合計	277,004	6,531,952	5,698,467	57,695	756	-	5,756,918	1,052,038

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準	－	4,423,482	4,423,482
業務達成基準	33,978	347,904	381,883
費用進行基準	－	893,101	893,101
合計	33,978	5,664,488	5,698,467

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
埼玉大学(大久保)総合研究棟改修 (応用化学系)	390,231	-	290,496	99,735	
埼玉大学(大久保)基幹・環境整備 (空調設備)	61,037	-	33,227	27,810	
営繕事業	28,000	-	22,075	5,924	
計	479,269	-	345,798	133,470	

(注) 貸借対照表上の資本剰余金には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額9,601千円が含まれています。  
また、損益計算書上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額2,872千円が含まれています。  
そのため、本表の会計処理内訳とは一致していません。

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
教員講習開発事業費等 補助金	文部科学省	直接経費	-	4,839	-	-	-	-	4,839	-	4,884
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推 進事業費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	25,230	-	-	-	-	25,230	-	25,230
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	13,286	-	-	-	-	13,286	-	13,286
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推 進補助金	文部科学省	直接経費	-	51,000	-	5,541	-	-	45,458	-	51,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助 金	文部科学省	直接経費	-	6,087	-	-	-	-	6,087	-	104,351
		間接経費	-	913	-	-	-	-	913	-	15,649
科学技術人材育成費補 助金	文部科学省	直接経費	-	21,455	-	-	-	-	21,455	-	21,455
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補 助金	日本学術振興会	直接経費	-	18,000	-	11,613	-	-	6,386	-	18,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対 策費補助金	関東経済産業局	直接経費	-	9,707	-	5,999	-	-	3,708	-	40,556
		間接経費	-	2,912	-	-	-	-	2,912	-	11,980
中小企業経営支援等対 策費補助金	東北経済産業局	直接経費	-	4,203	-	3,456	-	-	747	-	20,475
		間接経費	-	1,261	-	-	-	-	1,261	-	2,024
埼玉県産学連携研究開 発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	50,000	-	15,870	-	-	34,129	-	50,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
先端産業分野を担う人材 育成事業費補助金	埼玉県	直接経費	-	10,000	-	1,346	-	-	8,654	-	10,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学による地域の課題解 決・活性化支援事業補助 金	さいたま市	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	214,109	-	43,826	-	-	170,282	-	359,538
		間接経費	-	5,086	-	-	-	-	5,086	-	29,654
		計	-	219,195	-	43,826	-	-	175,368	-	389,192

(注)「摘要」欄には、他大学等の分を含む本事業に係る当期交付決定の全額を記載しています。



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(75,836)	(5)	(8,319)	(74,314)	(2)
		75,836	5	8,319	74,314	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
教 員	常 勤	(4,956,258)	(533)	(728,487)	(281,731)	(20)
		4,973,197	537	728,504	281,731	20
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
職 員	常 勤	(1,439,985)	(220)	(221,416)	(131,734)	(8)
		1,446,199	221	221,437	131,734	8
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	常 勤	(6,472,080)	(758)	(958,223)	(487,780)	(30)
		6,495,233	763	958,261	487,780	30
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	常 勤	(6,472,080)	(758)	(958,223)	(487,780)	(30)
		7,208,011	1,602	1,012,950	488,304	38
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	常 勤	(6,472,080)	(758)	(958,223)	(487,780)	(30)
		7,208,011	1,602	1,012,950	488,304	38
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1)人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

- ・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2)役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

(注3)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法:国家公務員退職手当法に準拠しています。

(注4)支給人員数は、年間平均支給人員によります。

(注5)上段に( )書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,055,806	922,857	9,978,664	2,326,461	12,305,125
教育経費	934,622	141,148	1,075,771	489,933	1,565,704
研究経費	981,480	577	982,058	112,436	1,094,495
教育研究支援経費	323,929	-	323,929	112,142	436,072
受託研究費	131,996	-	131,996	14,706	146,703
共同研究費	207,431	-	207,431	15,837	223,269
受託事業費	103,962	421	104,384	25,229	129,613
人件費	6,372,381	780,709	7,153,091	1,556,174	8,709,266
一般管理費	91,979	437	92,416	343,688	436,104
財務費用	162	946	1,108	2,221	3,330
雑損	387	-	387	256,542	256,929
小 計	9,148,335	924,241	10,072,576	2,928,913	13,001,490
業務収益					
運営費交付金収益	3,776,294	424,617	4,200,911	1,497,555	5,698,467
学生納付金収益	5,087,978	4,107	5,092,085	296	5,092,382
受託研究収益	147,079	-	147,079	-	147,079
共同研究収益	225,580	-	225,580	-	225,580
受託事業等収益	116,966	421	117,388	12,413	129,801
寄附金収益	208,514	51,589	260,104	30,706	290,810
施設費収益	127,808	4,107	131,915	4,427	136,343
補助金等収益	109,215	-	109,215	66,152	175,368
資産見返負債戻入	566,006	17,091	583,098	130,192	713,291
財務収益	-	-	-	2,598	2,598
雑益	-	-	-	389,480	389,480
小 計	10,365,444	501,934	10,867,379	2,133,823	13,001,202
業務損益	1,217,108	△ 422,306	794,802	△ 795,089	△ 287
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,595,300	54,763,310
建物	7,554,257	1,049,047	8,603,304	3,183,064	11,786,369
構築物	73,647	49,154	122,802	443,079	565,881
その他	5,273,032	19,265	5,292,298	3,908,898	9,201,196
帰属資産	38,617,495	16,568,918	55,186,414	21,130,342	76,316,757

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,928,913千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費160,990千円、教員人件費304,038千円、職員人件費1,091,144千円、教育経費489,933千円、一般管理費343,688千円です。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」21,130,342千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,300千円、本部の建物3,183,064千円、現金及び預金3,289,833千円です。

(注4) 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。

(注5) 当事業年度において、目的積立金の取り崩しを財源とした費用27,194千円については「法人共通」に計上しています。

(注6) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合計
減価償却費	613,515	19,336	133,168	766,020
損益外減価償却相当額	479,757	67,360	213,581	760,699
損益外除売却差額相当額	0	-	0	0
引当外賞与増加見積額	1,112	423	549	2,085
引当外退職給付増加見積額	△ 71,049	21,243	△ 201,627	△ 251,433

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	369,102	1,220	現物寄附 149,833千円 1,059件含む
法人共通	79,055	177	現物寄附 48,429千円 5件含む
附属学校	65,351	10	
合 計	513,509	1,407	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
333,295	9,109	169	2,614	-	-	339,789

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,567	2,567	-
	間接経費	-	692	692	-
独立行政法人	直接経費	19,231	91,729	90,370	20,590
	間接経費	-	25,145	25,145	-
国立大学法人	直接経費	4,860	14,457	12,587	6,730
	間接経費	-	1,643	1,643	-
株式会社等	直接経費	-	7,753	7,753	-
	間接経費	-	821	821	-
その他	直接経費	-	4,682	4,682	-
	間接経費	-	817	817	-
合計	直接経費	24,091	121,189	117,959	27,320
	間接経費	-	29,119	29,119	-

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	1,000	1,000	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	610	610	-
	間接経費	-	73	73	-
株式会社等	直接経費	46,594	202,955	198,614	50,935
	間接経費	1,195	19,533	19,166	1,563
その他	直接経費	2,310	4,981	5,723	1,568
	間接経費	-	391	391	-
合 計	直接経費	48,904	209,548	205,949	52,504
	間接経費	1,195	19,997	19,630	1,563

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	2,560	2,560	-
	間接経費	-	150	150	-
地方公共団体	直接経費	-	16,570	16,570	-
	間接経費	-	1,337	1,337	-
独立行政法人	直接経費	233	70,761	70,394	600
	間接経費	-	5,064	5,064	-
国立大学法人	直接経費	958	29,560	30,519	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	278	278	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,753	1,475	2,925	303
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	2,945	121,206	123,248	904
	間接経費	-	6,552	6,552	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 37,100 ) 11,520	18	
基盤研究(S)	( 30,685 ) 8,520	7	
基盤研究(A)	( 25,650 ) 7,695	19	
基盤研究(B)	( 140,636 ) 41,726	93	
基盤研究(C)	( 143,500 ) 42,452	171	
挑戦的萌芽研究	( 20,680 ) 6,204	32	
挑戦的研究(開拓)	( 6,400 ) 1,920	2	
挑戦的研究(萌芽)	( 19,850 ) 5,955	10	
若手研究(A)	( 44,300 ) 13,290	8	
若手研究(B)	( 45,090 ) 13,483	42	
研究活動スタート支援	( 1,182 ) 330	2	
奨励研究	( 1,470 ) -	3	
特別研究員奨励費	( 13,100 ) 1,350	12	
国際共同研究加速基金	( 400 ) 120	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 200 ) -	1	
合 計	( 530,245 ) 154,566	421	

(注)( )書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	840
預金	3,288,992
普通預金	2,688,992
定期預金	600,000
合計	3,289,833

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	114,805
経費	322,628
人件費	576,963
その他	74,358
合計	1,088,756

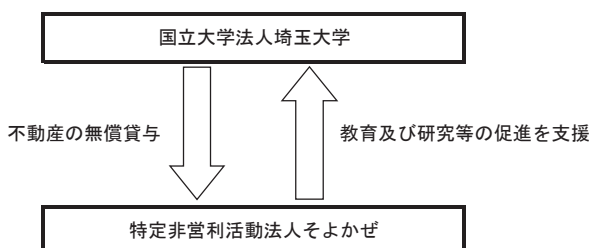


(26) 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役職	氏名	当法人での役職又は最終職名
特定非営利活動法人そよかぜ	本学キャンパス内にある異文化共生型保育施設「そよかぜ保育室」の運営を中心に活動しつつ、国際交流、大学と地域との交流、保育教育の研究を促進し、社会福祉の向上と、世界の恒久的平和の創出に貢献することを目的とする特定非営利活動法人である。	関連公益法人	理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事 監事	高橋 哲 伊藤 博明 中西 由紀 赤堀 由起子 樋口 美穂 大西 純一 加藤 美佐 名越 斉子 伏見 讓 降矢 久美子 山崎 敬一 安倍 冴子 市橋 秀夫 宮崎 雅人	埼玉大学准教授 元埼玉大学教授 埼玉大学准教授 埼玉大学准教授 埼玉大学准教授 元埼玉大学教授 埼玉大学主任技師 埼玉大学准教授 元埼玉大学教授 埼玉大学主任技師 埼玉大学教授 埼玉大学准教授 埼玉大学教養学部長・教授 埼玉大学准教授

関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産合計	負債合計	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
特定非営利活動法人そよかぜ	8,945	1,828	7,116	33,400	31,816	1,584	

3. 関連公益法人等の基本財産状況

(単位：千円)

法人名	ええん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
特定非営利活動法人そよかぜ	—	—	

4. 関連公益法人等との取引状況

(単位：千円)

法人名	関連公益法人等に対する債務の金額	関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左記事業活動のうち当法人の発注等に係る金額及び割合	
				発注金額	発注割合
特定非営利活動法人そよかぜ	—	—	32,904	—	—